

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション

コード番号 4705 URL <http://www.clip-cor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 井上憲氏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当兼マネージャー

(氏名) 徳野順一

TEL 052-732-5200

定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日

配当支払開始予定日

平成25年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,868	△1.7	975	△5.9	979	△7.4	569	△8.2
24年3月期	4,953	2.9	1,037	3.9	1,058	2.9	620	9.6

(注) 包括利益 25年3月期 597百万円 (△4.8%) 24年3月期 627百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	126.94	—	10.2	15.1	20.0
24年3月期	138.34	—	11.6	16.8	20.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,656	5,777	86.8	1,288.01
24年3月期	6,319	5,359	84.8	1,194.86

(参考) 自己資本 25年3月期 5,777百万円 24年3月期 5,359百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	560	△83	△230	4,505
24年3月期	627	534	△180	4,258

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	179	28.9	3.3
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	179	31.5	3.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,361	△1.3	414	△3.6	417	△3.7	246	0.8	54.97
通期	4,842	△0.5	945	△3.1	951	△2.9	561	△1.4	125.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	4,536,000 株	24年3月期	4,536,000 株
25年3月期	50,605 株	24年3月期	50,549 株
25年3月期	4,485,408 株	24年3月期	4,485,451 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,550	△2.8	655	△10.0	717	△11.2	447	△10.3
24年3月期	3,652	1.4	727	1.0	807	7.8	498	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	99.76	—
24年3月期	111.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期	5,533		4,907	88.7	1,094.00	
24年3月期	5,341		4,611	86.3	1,028.03	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,907百万円 24年3月期 4,611百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,711	△2.9	351	△8.6	231	△3.8	51.67
通期	3,489	△1.7	679	△5.3	425	△4.9	94.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	53
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、復興需要により持ち直しや株価の上昇及び円安による改善の動きも見られましたが、海外経済の減速や個人消費の低迷により、先行き不透明な状況で推移しております。

学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少もあって厳しい経営環境が続いておりますが、学習内容の増加に主眼をおいた新学習指導要領の実施に対応した受験対策や補習指導への関心が高まっております。

こうしたなか、当社におきましては、従来より積極的に進めてまいりました「体験と学習」の実践の場としての理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業等の新たな教育サービスの拡充と並行して既存教室の生産性効率の見直し等を実施してまいりました。

この結果、売上高48億68百万円(前期比1.7%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益9億75百万円(前年比5.9%減)、経常利益9億79百万円(前年比7.4%減)、当期純利益5億69百万円(前年比8.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (教育事業)

「体験と学習」の実践として、理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業の実施、積極的な人材採用と新規教室の開設を進めてまいりました結果、子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む期中の平均生徒数は8,228名(前期比3.4%減)となりました。

この結果、売上高は29億16百万円(前期比0.4%減)となり、セグメント利益は、5億43百万円(前期比2.7%減)となりました。

#### (スポーツ事業)

一方、スポーツ事業につきましては、当期の平均生徒数は22,084名(前期比6.3%減)となり、売上高16億37百万円(前期比3.6%減)、セグメント利益は、5億26百万円(前期比4.6%減)となりました。

#### (飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高2億54百万円(前期比4.1%減)、セグメント損失は44百万円(前期セグメント損失36百万円)となりました。

#### (その他)

愛知県内におけるバスケットスクールの運営・植物ミネラル水の販売等を展開しており、当期の売上高につきましては71百万円(前期比4.6%増)、セグメント損失49百万円(前期セグメント損失35百万円)となりました。

#### 「次期の見通しについて」

教育事業は、通期の平均生徒数は当期8,228名から次期8,294名となる見込から、売上高29億42百万円(前期比0.9%増)と見込んでおります。

スポーツ事業は、通期の平均生徒数は当期22,084名から次期20,517名となる見込から、売上高15億53百万円(前期比5.1%減)と見込んでおります。

飲食事業は、売上高2億46百万円(前期比3.3%減)と見込んでおります。

その他の事業を含めた通期の業績予想は、売上高48億42百万円(前期比0.5%減)、営業利益9億45百万円(前期比3.1%減)、経常利益9億51百万円(前期比2.9%減)、当期純利益5億61百万円(前期比1.4%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度に比べ、3億36百万円増加(前年同期比5.3%増)し、66億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億46百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ、80百万円減少(前年同期比8.4%減)し、8億79百万円となりました。これは主に、未払法人税等が55百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、4億17百万円増加(前年同期比7.8%増)し、57億77百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、2.0ポイント上昇し、86.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が9億63百万円となり、前期末に比べ2億46百万円(前期末比74.9%減)増加し、当期末は45億5百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は5億60百万円(前年同期比10.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億63百万円(前年同期比11.7%減)あったことと法人税等の支払額が4億63百万円(前年同期比6.5%減)となったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は83百万円(前年同期は5億34百万円の増加)となりました。これは主に、子会社出資金の取得による支出が39百万円あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は2億30百万円(前年同期は1億80百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1億79百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	85.1%	85.2%	83.4%	84.8%	86.8%
時価ベースの自己資本比率	52.0%	62.2%	69.1%	67.1%	70.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.4年	0.3年	0.4年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	126.7	149.6	190.6	159.3	152.8

(注) 算定に利用した数値のベースは以下のとおりであります。

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な顧客ニーズの変化に対応したサービスの開発、人材の採用と育成に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。利益配当は、中長期の成長見通しと足元の業績のバランスを考慮することを重要と考え、連結ベースでの配当性向を20%から30%台を目処として配当額を決定することを具体的な方針としております。

次期の配当予想は、1株につき40円であります。業績の動向や1株当たりの利益の推移を総合的に勘案の上、増配等により株主に対する積極的な利益還元を努めてまいり所存であります。

なお、当社の会社法施行後における配当支払いに関する方針は、従来どおり期末日及び中間期末日を基準日とする現金配当を実施する予定であり、特段の変更の予定はありません。内部留保金の使途につきましては、学習塾の新規教室開設資金やM&A案件投資、及び新規事業投資に充当する予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループ(以下、本項目においては当社という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない項目についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において判断したものであります。

①長期的な変動要因

当社の主要事業は、教育事業(学習塾)とスポーツ事業(サッカー教室)となりますが、ともに子どもを対象とした事業であるため、長期的には少子化の影響を受ける可能性があります。

②他社競合等、短期的な要因

当社の営業地域において、同業他社の進出や雇用状況の悪化にともない生徒数の減少等が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

また、学習指導要領等の変更にもない教科書内容や指導内容に変更等が生じた場合、学習塾にて使用する教材内容を変更・修正する必要があり、これらによる費用の発生が当社利益を圧迫する可能性があります。

③出店・退店政策について

当社は利益管理を重視しており、経営効率が悪く利益の回復が見込めない学習塾教室については、閉鎖退店する方針をとっております。

すべての店舗について賃貸契約を締結しておりますが、採算性重視の立場から当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、業績好調な教室であっても賃貸人の事由により、退店を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には、入居保証金等の全額または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
閉鎖数	7	5	3	9	10
開設数	4	13	17	16	7
期末教室数	117	125	139	146	143

④サッカー教室の会場について

当社のスポーツ事業は、主にサッカー教室を地域の公園・グラウンド等において実施しております。

公園の利用に際しては、公園の公共性や地域住民の福祉の増進という公園本来の機能を尊重し、教室の運営にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社として可能な限りの注意を払ったとしても、一部において他の公園利用者や近隣住民等との間で予期せざるトラブルが生じる可能性があります。

こうしたトラブルにより公園利用に支障を来し、かつ、トラブルの解決に長期間を要する場合には、当社はサッカー教室の一時休止や移転・閉鎖を実施することがあります。

このことでサッカー教室の生徒数が減少し、当社の経営成績または財務状態に影響を受ける可能性があります。



⑤生徒情報の管理について

当社は生徒に関する情報を保有しております。

現在まで情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後生徒情報の流失により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

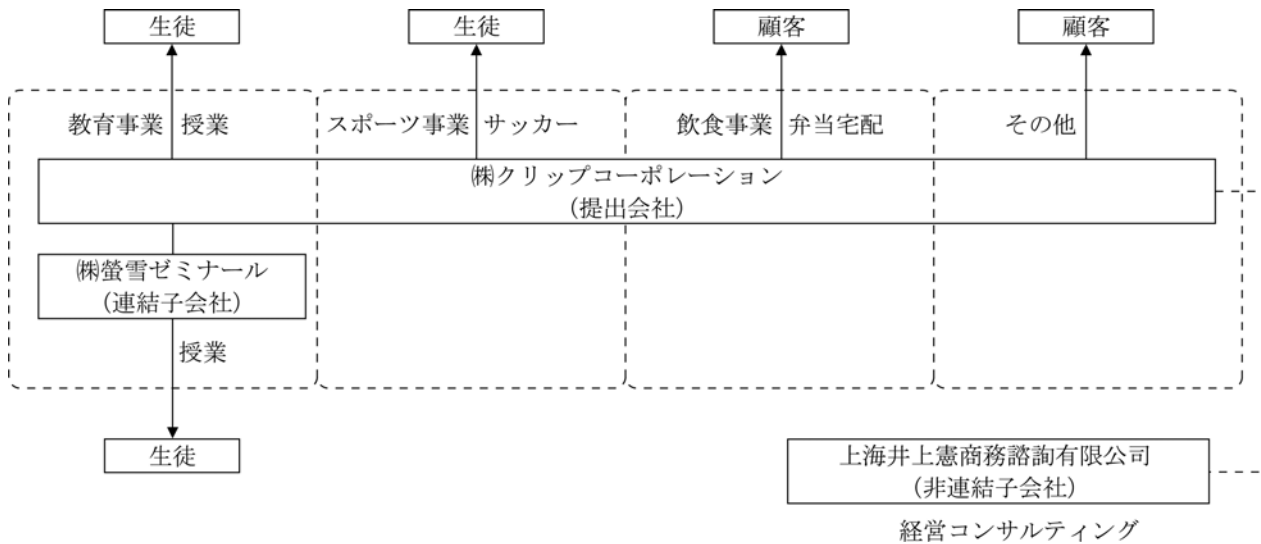
当社の企業集団は、株式会社クリップコーポレーション(当社)及び連結子会社1社により構成されており、学習塾の経営、サッカー教室及び弁当宅配等の経営を行っております。

当社及び関係会社の主な事業内容は、次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社クリップコーポレーション	学習塾の経営、サッカー教室及び弁当宅配等の経営
株式会社螢雪ゼミナール	学習塾の経営(連結子会社)
上海井上憲商務諮詢有限公司	中国市場におけるコンサルタント業務(非連結子会社)

事業系統図

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループの使命として収益性、社会性、教育性が考えられますが、それは企業規模が拡大・発展することによって、ますます社会的な責任が大きくなるものと考えております。

そのため、当企業グループでは、社会的信用と知名度の向上、優秀な人材の確保と従業員のモラル向上、資金調達力の拡大及び自己資本の充実による財務体質の安定と強化を図ることにより発展していくことが社会的責任並びに株主・投資者に報いるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主に対する利益還元としての配当金の確保並びに将来の設備投資に資する内部留保の確保として、また資産の効率運用を行うため、今後とも每期自己資本利益率20%以上の達成をすべく鋭意努力していく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の成長と収益確保を目指して、基本戦略を以下のとおりとしております。

1. 新市場の開拓(現状の取組…保存料、着色料を使わない弁当宅配事業や美と健康等の新規事業への取組等)

2. 固定費の削減(現状の取組…教室閉鎖の基準の明確化・教室運営費用の見直し・成果に見合った給与体系等)

3. 収支第一主義(現状の取組…収支バランス・キャッシュフローの考え方の徹底・教室単位での生産性レベルの向上等)

教育事業は、新しいタイプの学習塾として「知識→体験→知恵」を実現化させるため、野外体験授業・理科実験授業及び農業体験授業の拡充を図ってまいります。

また、M&Aを企業グループ成長の一つの考え方と認識し、広く案件の収集と積極的な対応を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

会員ビジネスを中核とする当社といたしましては、今後とも成長を続けていくためには営業力とサービス力の継続的な強化が最も重要な課題であると深く認識しております。

そのために、教育事業部門におきましては、個別指導学習塾が急増する環境のなか、当社といたしましては、「体験と学習」の実践の場として野外体験授業・理科実験授業及び農業体験授業等の充実と拡大により、新しい教育のあり方を広く生徒・保護者に提案し追及してまいり所存であります。

生徒数増加の対策として、新規教室の開設とその担当者確保のための積極的な採用及び人材育成に注力してまいります。

既存教室に関しましては、常に生産効率の見直しを行い、適正な運営に資することを優先してまいります。

スポーツ事業部門におきましては、適正なスクール運営のための統廃合が一巡したことから、生徒数増加に向けた新規スクールの開設とサービス内容の見直しを実施してまいります。

また、地域を運営管理するリーダーの育成が急務と考えており、その育成に注力してまいります。

飲食事業部門におきましては、利益確保が可能なビジネスモデル作りが喫緊の課題であると認識しており、そのための具体的な対策を実行してまいります。

その他の事業につきましては、次の柱を構築することを目的として、1. 現金商売であること、2. 会員ビジネス(リピーターを含む。)であること、3. エンドユーザー対象であるビジネスであること、

4. 当初の設備投資が安価であること、5. 事業を担当する責任者が当社の体質を十分に理解していること、を基本に置いてグループ全体の活性化と人材の活用を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,011,070	5,257,563
受取手形及び売掛金	27,009	23,367
商品及び製品	91,134	113,138
原材料及び貯蔵品	12,838	8,804
前払費用	72,143	72,373
繰延税金資産	57,038	53,195
その他	7,741	12,153
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	5,278,970	5,540,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	354,028	370,339
減価償却累計額	△248,444	△252,331
建物及び構築物(純額)	105,584	118,008
土地	157,437	157,437
建設仮勘定	19,000	—
その他	97,401	101,301
減価償却累計額	△72,423	△88,026
その他(純額)	24,977	13,275
有形固定資産合計	306,999	288,720
無形固定資産		
ソフトウェア	3,501	2,623
その他	21,995	45,242
無形固定資産合計	25,496	47,866
投資その他の資産		
投資有価証券	153,403	206,144
長期貸付金	26,956	27,438
長期前払費用	27,631	23,299
繰延税金資産	44,052	41,226
敷金及び保証金	255,337	236,698
保険積立金	172,823	177,073
その他	※1 28,255	※1 67,856
投資その他の資産合計	708,460	779,736
固定資産合計	1,040,956	1,116,323
資産合計	6,319,926	6,656,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,741	32,385
短期借入金	250,000	200,000
未払金	37,276	47,529
未払法人税等	229,037	173,567
未払消費税等	28,526	23,015
未払費用	123,587	119,360
前受金	103,523	112,611
賞与引当金	83,632	83,092
資産除去債務	1,617	—
その他	19,453	20,253
流動負債合計	910,395	811,815
固定負債		
退職給付引当金	26,704	46,578
資産除去債務	14,172	14,348
その他	9,182	6,938
固定負債合計	50,059	67,866
負債合計	960,454	879,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,166,025	5,555,981
自己株式	△37,086	△37,139
株主資本合計	5,371,339	5,761,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,867	15,988
その他の包括利益累計額合計	△11,867	15,988
純資産合計	5,359,472	5,777,230
負債純資産合計	6,319,926	6,656,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,953,949	4,868,797
売上原価	2,787,878	2,759,614
売上総利益	2,166,070	2,109,183
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	158,509	143,302
役員報酬	104,762	124,562
給料及び手当	196,787	185,628
雑給	23,667	21,308
賞与	24,307	27,428
賞与引当金繰入額	18,252	19,414
法定福利及び厚生費	50,788	53,756
旅費及び交通費	54,870	55,998
地代家賃	108,248	112,093
減価償却費	9,626	10,433
支払手数料	101,927	98,193
その他	277,193	281,542
販売費及び一般管理費合計	1,128,942	1,133,662
営業利益	1,037,128	975,520
営業外収益		
受取利息	6,522	2,066
受取配当金	5,440	2,563
保険解約返戻金	7,004	376
受取手数料	363	363
受取保険金	487	62
営業権譲渡益	2,348	—
その他	4,497	3,014
営業外収益合計	26,665	8,446
営業外費用		
支払利息	3,979	3,704
支払手数料	649	—
その他	311	275
営業外費用合計	4,940	3,979
経常利益	1,058,853	979,987
特別利益		
退職給付制度改定益	37,369	—
投資有価証券売却益	—	6,800
特別利益合計	37,369	6,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,916	※1 7,031
減損損失	※2 977	※2 16,045
特別損失合計	4,893	23,077
税金等調整前当期純利益	1,091,329	963,710
法人税、住民税及び事業税	455,799	402,885
法人税等調整額	15,034	△8,548
法人税等合計	470,834	394,336
少数株主損益調整前当期純利益	620,495	569,373
当期純利益	620,495	569,373



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	620,495	569,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,124	27,855
その他の包括利益合計	*1 7,124	*1 27,855
包括利益	627,620	597,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	627,620	597,229
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	212,700	212,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	212,700	212,700
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,700	29,700
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,724,948	5,166,025
当期変動額		
剰余金の配当	△179,418	△179,418
当期純利益	620,495	569,373
当期変動額合計	441,077	389,955
当期末残高	5,166,025	5,555,981
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△37,086	△37,086
当期変動額		
自己株式の取得	—	△53
当期変動額合計	—	△53
当期末残高	△37,086	△37,139
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,930,262	5,371,339
当期変動額		
剰余金の配当	△179,418	△179,418
当期純利益	620,495	569,373
自己株式の取得	—	△53
当期変動額合計	441,077	389,902
当期末残高	5,371,339	5,761,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,992	△11,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,124	27,855
当期変動額合計	7,124	27,855
当期末残高	△11,867	15,988
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,992	△11,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,124	27,855
当期変動額合計	7,124	27,855
当期末残高	△11,867	15,988
純資産合計		
当期首残高	4,911,269	5,359,472
当期変動額		
剰余金の配当	△179,418	△179,418
当期純利益	620,495	569,373
自己株式の取得	—	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,124	27,855
当期変動額合計	448,202	417,758
当期末残高	5,359,472	5,777,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,091,329	963,710
減価償却費	37,671	39,957
減損損失	977	16,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,788	△540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△1
受取利息及び受取配当金	△11,963	△4,630
支払利息	3,979	3,704
保険解約損益(△は益)	△7,004	△376
営業権譲渡損益(△は益)	△2,348	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,800
有形固定資産除却損	436	1,271
投資その他資産除却損	3,479	5,759
売上債権の増減額(△は増加)	△1,551	3,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,831	△17,969
仕入債務の増減額(△は減少)	12,515	△1,356
前受金の増減額(△は減少)	24,396	9,088
預り保証金の増減額(△は減少)	△346	△1,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,644	19,873
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,268	△5,510
その他の流動資産負債の増減額	△6,900	△1,215
その他	162	△1,245
小計	1,113,885	1,022,258
利息及び配当金の受取額	12,983	4,651
利息の支払額	△3,938	△3,666
法人税等の支払額	△495,426	△463,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,503	560,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△751,900	△751,900
定期預金の払戻による収入	751,900	751,900
有価証券の償還による収入	600,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△30,067
投資有価証券の売却による収入	—	27,200
子会社出資金の取得による支出	—	△39,620
有形固定資産の取得による支出	△75,079	△19,608
無形固定資産の取得による支出	△479	△21,054
保険積立金の解約による収入	21,164	—
投資その他の資産の取得による支出	△38,539	△32,741
投資その他の回収による収入	19,547	35,493
貸付けによる支出	△2,210	△16,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸付金の回収による収入	7,353	14,145
営業権譲渡による収入	2,348	—
その他	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,105	△83,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△1,057	△1,075
自己株式の取得による支出	—	△53
配当金の支払額	△179,418	△179,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,475	△230,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	981,132	246,492
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,429	4,258,562
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,258,562	*1 4,505,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 1社

㈱螢雪ゼミナール

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

上海井上憲商務諮詢有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海井上憲商務諮詢有限公司)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の㈱螢雪ゼミナールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
出資金	28,010千円	67,630千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸契約解約分	1,882千円	4,473千円
建物及び構築物	271千円	755千円
有形固定資産その他	165千円	516千円
投資その他の資産	1,597千円	1,286千円
計	3,916千円	7,031千円

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下のグループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	弁当の宅配	有形固定資産その他
愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

有形固定資産その他	161千円
長期前払費用	815千円
計	977千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによるグルーピングを行っております。

なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能価額

回収可能価額については、使用価値により測定しており、弁当の宅配においては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県みよし市	金属加工事業	建物及び構築物
愛知県みよし市	金属加工事業	有形固定資産その他
三重県員弁郡	農業事業	有形固定資産その他
三重県員弁郡	農業事業	無形固定資産その他
愛知県名古屋市	学習塾	建物及び構築物
愛知県名古屋市	学習塾	有形固定資産その他
愛知県名古屋市	学習塾	長期前払費用
愛知県江南市	学習塾	建物及び構築物
愛知県江南市	学習塾	有形固定資産その他
愛知県江南市	学習塾	長期前払費用

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	7,356千円
有形固定資産その他	6,968千円
無形固定資産その他	294千円
長期前払費用	1,426千円
計	16,045千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによるグルーピングを行っております。

なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能価額

回収可能価額については、使用価値により測定しており、当期に減損を認識したグループにおいては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,601千円	49,874千円
組替調整額	-千円	△6,800千円
税効果調整前	13,601千円	43,074千円
税効果額	△6,476千円	△15,218千円
その他有価証券 評価差額金	7,124千円	27,855千円
その他の包括利益合計	7,124千円	27,855千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000	—	—	4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,549	—	—	50,549

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	179,418	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,418	40	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000	—	—	4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,549	56	—	50,605

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	179,418	40	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,415	40	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	5,011,070千円	5,257,563千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△752,508千円	△752,508千円
現金及び現金同等物	4,258,562千円	4,505,055千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	7,512	6,895	617
合計	7,512	6,895	617

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	1,350	1,350	—
合計	1,350	1,350	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	659	—
1年超	—	—
合計	659	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,486	667
減価償却費相当額	1,367	617
支払利息相当額	46	8

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,266千円	4,392千円
1年超	4,898千円	4,670千円
合計	10,164千円	9,062千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	72,867	63,384	9,483
その他	—	—	—
小計	72,867	63,384	9,483
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	71,831	99,100	△27,268
その他	8,704	9,270	△565
小計	80,536	108,370	△27,833
合計	153,403	171,754	△18,350

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	129,702	91,870	37,832
その他	10,202	9,270	932
小計	139,904	101,140	38,764
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	66,240	80,281	△14,041
その他	—	—	—
小計	66,240	80,281	△14,041
合計	206,144	181,421	24,723

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,200	6,800	—
合計	27,200	6,800	—

(デリバティブ取引関係)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職金に充当するため、退職一時金制度を設けております。なお、平成23年10月1日付で適格退職年金制度から退職一時金制度に移行いたしました。また連結子会社では退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	26,704	46,578
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 退職給付引当金(千円)	26,704	46,578

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	20,725	22,041
(2) 退職給付費用(千円)	20,725	22,041

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	2千円	2千円
賞与引当金	32,103千円	31,466千円
未払法定福利費	4,279千円	4,253千円
一括償却資産	875千円	1,279千円
未払事業税	18,683千円	15,450千円
役員賞与引当金	429千円	743千円
資産除去債務	664千円	－千円
計	57,038千円	53,195千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	1,136千円	740千円
退職給付引当金	9,677千円	16,714千円
減損損失	23,209千円	28,262千円
資産除去債務	5,079千円	5,142千円
その他有価証券評価差額金	6,483千円	－千円
その他	15千円	129千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,549千円	△9,763千円
計	44,052千円	41,226千円
繰延税金資産合計	101,091千円	94,422千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,549千円	△1,028千円
その他有価証券評価差額金	－千円	△8,734千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,549千円	9,763千円
繰延税金負債合計	－	－
差引：繰延税金資産純額	101,091千円	94,422千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.6%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	—%
その他	0.1%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	40.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,929,453	1,699,280	265,366	4,894,099	59,849	4,953,949	—	4,953,949
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	8,192	8,192	△8,192	—
計	2,929,453	1,699,280	265,366	4,894,099	68,042	4,962,141	△8,192	4,953,949
セグメント利益 又は損失 (△)	557,914	551,862	△36,880	1,072,896	△35,768	1,037,128	—	1,037,128
セグメント資産	2,113,858	163,385	876,359	3,153,604	82,244	3,235,849	3,084,077	6,319,926
セグメント負債	675,372	9,196	24,370	708,939	1,515	710,454	250,000	960,454
その他の項目								
減価償却費	27,489	3,887	692	32,069	5,601	37,671	—	37,671
特別損失 (減損損失)	—	—	977	977	—	977	—	977
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,047	1,384	277	15,709	14,134	29,844	46,140	75,984

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,084,077千円は、本社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額46,140千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,916,507	1,637,614	254,445	4,808,567	60,230	4,868,797	—	4,868,797
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	10,908	10,908	△10,908	—
計	2,916,507	1,637,614	254,445	4,808,567	71,138	4,879,706	△10,908	4,868,797
セグメント利 益又は損失 (△)	543,052	526,453	△44,264	1,025,241	△49,720	975,520	—	975,520
セグメント資 産	2,286,667	209,426	1,114,005	3,610,099	87,756	3,697,856	2,959,056	6,656,912
セグメント負 債	653,184	4,586	21,539	679,310	371	679,681	200,000	879,681
その他の項目								
減価償却費	24,986	4,377	490	29,854	10,102	39,957	—	39,957
特別損失 (減損損失)	8,703	—	—	8,703	7,342	16,045	—	16,045
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	42,949	904	—	43,853	7,119	50,972	21,649	72,621

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 2,959,056千円は、本社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額 200,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 21,649千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194.86円	1,288.01円
1株当たり当期純利益金額	138.34円	126.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	620,495	569,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	620,495	569,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,359,472	5,777,230
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,359,472	5,777,230
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,485	4,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,965,419	4,090,133
受取手形	241	241
売掛金	18,357	15,943
商品及び製品	82,519	105,214
原材料及び貯蔵品	11,921	8,467
前渡金	—	2,478
前払費用	50,121	48,694
繰延税金資産	42,191	40,158
短期貸付金	5,260	7,443
その他	1,759	1,406
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	4,177,784	4,320,174
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	232,973	251,565
減価償却累計額	△165,023	△170,238
建物(純額)	67,949	81,326
機械及び装置	13,074	11,472
減価償却累計額	△10,725	△11,472
機械及び装置(純額)	2,348	—
車両運搬具	7,174	8,340
減価償却累計額	△5,956	△7,091
車両運搬具(純額)	1,217	1,249
工具、器具及び備品	48,218	50,737
減価償却累計額	△40,470	△46,721
工具、器具及び備品(純額)	7,747	4,015
土地	157,437	157,437
建設仮勘定	19,000	—
その他	2,592	2,168
減価償却累計額	△117	△2,168
その他(純額)	2,474	—
有形固定資産合計	258,175	244,028
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	19,612	19,612
その他	316	—
無形固定資産合計	19,929	19,612
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	153,403	206,144
関係会社株式	354,400	354,400
関係会社出資金	28,010	67,630
長期貸付金	—	10,464
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	26,956	16,973
長期前払費用	16,278	15,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	34,133	26,266
敷金及び保証金	99,267	75,369
保険積立金	172,823	177,073
その他	195	175
投資その他の資産合計	885,469	949,845
固定資産合計	1,163,573	1,213,487
資産合計	5,341,358	5,533,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,631	16,503
短期借入金	250,000	200,000
未払金	21,315	20,931
未払費用	88,974	85,237
未払法人税等	156,691	105,768
未払消費税等	16,552	14,442
前受金	74,720	66,061
預り金	15,554	15,499
賞与引当金	66,711	66,731
役員賞与引当金	1,138	1,971
流動負債合計	710,290	593,147
固定負債		
退職給付引当金	6,524	21,202
資産除去債務	6,217	6,279
長期預り保証金	7,164	6,014
固定負債合計	19,905	33,496
負債合計	730,196	626,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金	29,700	29,700
資本剰余金合計	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,505,000	1,605,000
繰越利益剰余金	2,889,055	3,057,108
利益剰余金合計	4,417,715	4,685,768
自己株式	△37,086	△37,139
株主資本合計	4,623,028	4,891,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,867	15,988
評価・換算差額等合計	△11,867	15,988
純資産合計	4,611,161	4,907,017
負債純資産合計	5,341,358	5,533,661

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※2 3,652,202	※2 3,550,955
売上原価		
商品期首たな卸高	74,703	82,519
当期商品仕入高	229,526	254,057
当期教室原価	1,771,361	1,732,033
合計	2,075,591	2,068,610
商品期末たな卸高	82,519	105,214
売上原価合計	1,993,072	1,963,396
売上総利益	1,659,130	1,587,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	85,752	75,688
役員報酬	104,762	124,562
給料及び手当	167,948	151,766
雑給	19,328	15,751
賞与	18,259	18,691
賞与引当金繰入額	16,424	17,014
募集費	17,398	17,623
法定福利及び厚生費	40,872	43,051
旅費及び交通費	50,537	52,341
地代家賃	96,013	99,868
賃借料	8,461	8,426
減価償却費	6,782	7,667
消耗品費	27,275	27,009
通信費	21,816	21,103
租税公課	15,675	15,440
支払手数料	91,931	90,594
保険料	12,045	11,206
その他	130,400	134,721
販売費及び一般管理費合計	931,685	932,529
営業利益	727,444	655,029
営業外収益		
受取利息	1,911	1,852
有価証券利息	4,424	—
受取配当金	※2 65,438	※2 62,561
受取保険金	487	62
受取手数料	330	334
保険解約返戻金	7,004	376
営業権譲渡益	2,348	—
その他	3,223	1,392
営業外収益合計	85,170	66,579

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,918	3,661
支払手数料	649	—
その他	311	275
営業外費用合計	4,879	3,936
経常利益	807,735	717,672
特別利益		
退職給付制度改定益	37,369	—
投資有価証券売却益	—	6,800
特別利益合計	37,369	6,800
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,770	※1 5,530
減損損失	※3 977	※3 7,342
特別損失合計	4,747	12,872
税引前当期純利益	840,357	711,599
法人税、住民税及び事業税	324,573	269,445
法人税等調整額	17,175	△5,318
法人税等合計	341,749	264,127
当期純利益	498,607	447,471

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		74,386	4.2	71,213	4.1
II 支払手数料		209,195	11.8	201,910	11.7
III 人件費	※1	968,965	54.7	930,417	53.7
IV 経費	※2	518,813	29.3	528,491	30.5
当期教室原価		1,771,361	100.0	1,732,033	100.0

(注) ※1 賞与引当金繰入額50,287千円を含みます。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)
地代家賃	158,583
旅費交通費	184,811
賃借料	59,640
水道光熱費	27,269
通信費	9,547
消耗品費	25,939

(注) ※1 賞与引当金繰入額49,717千円を含みます。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
地代家賃	158,505
旅費交通費	183,530
賃借料	59,651
水道光熱費	29,667
通信費	9,935
消耗品費	20,961

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	212,700	212,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	212,700	212,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,700	29,700
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,700	29,700
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	23,660	23,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,660	23,660
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,405,000	1,505,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,505,000	1,605,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,669,865	2,889,055
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△179,418	△179,418
当期純利益	498,607	447,471
当期変動額合計	219,189	168,053
当期末残高	2,889,055	3,057,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,098,525	4,417,715
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△179,418	△179,418
当期純利益	498,607	447,471
当期変動額合計	319,189	268,053
当期末残高	4,417,715	4,685,768
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△37,086	△37,086
当期変動額		
自己株式の取得	—	△53
当期変動額合計	—	△53
当期末残高	△37,086	△37,139
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,303,839	4,623,028
当期変動額		
剰余金の配当	△179,418	△179,418
当期純利益	498,607	447,471
自己株式の取得	—	△53
当期変動額合計	319,189	268,000
当期末残高	4,623,028	4,891,029
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△18,992	△11,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,124	27,855
当期変動額合計	7,124	27,855
当期末残高	△11,867	15,988
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△18,992	△11,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,124	27,855
当期変動額合計	7,124	27,855
当期末残高	△11,867	15,988



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,284,847	4,611,161
当期変動額		
剰余金の配当	△179,418	△179,418
当期純利益	498,607	447,471
自己株式の取得	—	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,124	27,855
当期変動額合計	326,314	295,856
当期末残高	4,611,161	4,907,017

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる影響額は、軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸契約解約分	1,882千円	4,444千円
建物	178千円	28千円
車両運搬具	72千円	0千円
工具、器具及び備品	39千円	11千円
投資その他の資産	1,597千円	1,046千円
計	3,770千円	5,530千円

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売上高	34,285千円	34,285千円
受取配当金	60,000千円	60,000千円

※3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	弁当の宅配	工具、器具及び備品
愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用

(2)減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

工具、器具及び備品	161千円
長期前払費用	815千円
計	977千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによりグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(5)回収可能価額

回収可能価額については、使用価値により測定しており、弁当の宅配においては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県みよし市	金属加工事業	建物
愛知県みよし市	金属加工事業	機械及び装置
愛知県みよし市	金属加工事業	車両運搬具
愛知県みよし市	金属加工事業	工具、器具及び備品
愛知県みよし市	金属加工事業	有形固定資産その他
三重県員弁群	農業事業	機械及び装置
三重県員弁郡	農業事業	車両運搬具
三重県員弁郡	農業事業	工具、器具及び備品
三重県員弁郡	農業事業	無形固定資産その他

(2)減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

建物	737千円
機械及び装置	1,602千円
車両運搬具	0千円
工具、器具及び備品	1,520千円
有形固定資産その他	3,188千円
無形固定資産その他	294千円
計	7,342千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによりグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(5)回収可能価額

回収可能価額については、使用価値により測定しており、金属加工事業及び農業事業においては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,549	—	—	50,549

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,549	56	—	50,605

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得であります。

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,586	3,236	349
合計	3,586	3,236	349

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	374	—
1年超	—	—
合計	374	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	793	380
減価償却費相当額	728	349
支払利息相当額	26	5

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,151千円	2,618千円
1年超	3,759千円	3,356千円
合計	6,911千円	5,974千円



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	354,400	354,400
計	354,400	354,400

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	2千円	2千円
賞与引当金	25,150千円	25,157千円
未払法定福利費	3,352千円	3,400千円
一括償却資産	875千円	944千円
未払事業税	12,381千円	9,910千円
役員賞与引当金	429千円	743千円
計	42,191千円	40,158千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	439千円	504千円
退職給付引当金	2,312千円	7,505千円
減損損失	23,184千円	25,111千円
資産除去債務	2,196千円	2,218千円
その他有価証券評価差額金	6,483千円	－千円
その他	15千円	129千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△498千円	△9,203千円
計	34,133千円	26,266千円
繰延税金資産合計	76,325千円	66,425千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△498千円	△469千円
その他有価証券評価差額金	－千円	△8,734千円
繰延税金資産(固定)との相殺	498千円	9,203千円
繰延税金負債合計	－	－
差引：繰延税金資産純額	76,325千円	66,425千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	△3.2%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	－%
その他	－	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	37.1%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,028.03円	1,094.00円
1株当たり当期純利益金額	111.16円	99.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	498,607	447,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,607	447,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,611,161	4,907,017
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,611,161	4,907,017
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,485	4,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。